

## 公益社団法人大阪技術振興協会 令和3年度（第10期）事業報告書

令和3年度は、昨年度に引続き「これからの10年」を展望した新中長期（10ヵ年）計画に基づき、下記の三つの目標に取り組みました。

第一に、コロナ禍における各事業の積極的な事業展開

第二に、会員の高齢化に伴う人材の活用

第三に、BCP（事業継続）実践のための備えの充実

具体的には、令和3年度の事業計画書に基づいて事業を展開しました。

第一については、新型コロナウイルス感染対応策による長引く人流抑制等により、公共工事の技術支援、および技術士育成事業ともに事業活動が大きく制限されました。そのために積極的な事業展開の遂行が困難となり、事業量が大幅に減少する結果となりました。

公益目的事業の柱である公共工事の工事監査・検査等の支援業務については、昨年度に引続き一部においてオンライン方式を活用した支援業務を行いました。コロナ感染拡大により発注側より外部委託による工事監査業務の中止が多々発生しました。

科学技術の普及については、昨年度中止となりました防災・減災シンポジウムを今年度は会場とオンラインのハイブリッド方式により感染が少なくなった11月に開催することができました。

協会の収益事業である技術士育成事業については、昨年度に引続き、団体セミナーを増加するとともに、オンライン方式による受験生への個別指導、およびセミナー開設・拡大に努めました。

第二については、各事業委員会の委員の選任に当たっては、積極的に若手会員の選任に務めました。また、一部の事業においては技術継承の観点より後継者に対して教育訓練OJTにて対応を行いました。

第三については、感染症対策を含めたBCP（事業継続）の見直しを特別検討チームにより行いました。緊急時に備えて一つの仕事について複数のものが係わる体制とし、また緊急連絡・安否確認の体制を整えるとともに、会員へのBCP周知徹底とより一層の備えの充実という課題が残りました。

このように、各事業においてコロナ感染拡大防止に努めながら臨機応変に事業活動を展開しましたが、令和3年度の単年度収支については大幅な赤字計上となりました。しかし令和2年度を含めたコロナ2年間の複数年収支では赤字幅が減少し、公益法人財務三基準を満たすことができました。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響は、2年続けて大きな影響を受けましたが、令和4年度の事業活動においても一部において影響が懸念されますが、非常時に備える事業継続計画に基づいて適切に対応してまいります。

以下に、令和3年度に実施した8つの事業内容について報告致します。

### [8つの事業区分]

公益目的事業；

1. **公1** 公共工事の技術支援（工事監査・検査等の工事技術調査業務）
2. **公1** 環境保全施設の技術支援
3. **公1** 一般市民への科学・技術、環境、防災への普及支援
4. **公1** 技術鑑定業務
5. **公1** 技術士資質向上のための研鑽支援（部会・研究会活動）

6. **公2** 省エネルギー等支援  
収益事業；
7. **収1** 技術士育成事業（技術士受験講座）
8. **収1** 技術者教育および技術士業務研修の支援

## I. 主な運営について

### 1) 総会の開催

- ◇ 令和3年度定時総会／ 令和3年6月5日（土）
  - ・ 令和2年度（第9期）事業報告および正味財産増減計算書の件
  - ・ 同上会計・業務監査報告の件
  - ・ 理事の選任の件

### 2) 理事会の開催（主な審議事項）

- ◇ 第1回理事会／ 令和3年5月21日（金）Zoomによるオンライン会議
  - ・ 令和2年度（第9期）事業報告書および正味財産増減計算書の件
  - ・ 同上会計・業務監査報告の件
  - ・ 役員候補者選出の件
- ◇ 第2回理事会／ 令和3年7月30日（金）Zoomによるオンライン会議
  - ・ 役員の担務の件
  - ・ 公益社団法人大阪府工業協会への入会の件
- ◇ 第3回理事会／ 令和3年10月22日（金）Zoomによるオンライン会議
  - ・ 令和3年度 定期監査の件
  - ・ 令和4.5年度役員候補者推薦委員会の設置の件
- ◇ 第4回理事会／ 令和3年12月17日（金）Zoomによるオンライン会議
  - ・ 役員候補者推薦委員会設置と委員承認の件
  - ・ 令和3年度の収支見通し、及び協会管理費率の件
- ◇ 第5回理事会／ 令和4年3月4日（金）Zoomによるオンライン会議
  - ・ 令和4年度（第11期）事業計画書及び収支予算書の件
  - ・ 役員等報酬等規程の改訂について

## II. 主な事業活動について

### 1. **公1** 公共工事の技術支援（工事監査・検査等の工事技術調査業務）

本事業は、当協会の公益目的事業を支える基幹事業であり、工事監査・工事検査等の工事技術調査及び発注者支援を通して、地方公共団体における公共事業の適正な執行のための技術支援を行うものです。

令和3年度の事業活動は、昨年度同様に新型コロナウイルス感染症の影響により事業量として大幅に減少しました。しかし、例年と同様に工事監査・工事検査の技術調査業務については、技術の高度化・多様化により多分野の専門的知識と高い技術力が要求される中、市民監視の観点で監査委員・工事検査員を補佐し、公共工事の執行の適否を適正に判断し報告をしました。

業務の品質と精度の向上のため、例年と同様に受託業務部会研修を実施し、CPD（継続研鑽）の充実のため期初計画通り8回の研修会をオンライン方式で行いました。また、新入部会員の調査報告書はベテラン技術士が継続してチェック、確認を行い、新入部会員研修会を2回実施しました。

部会活動としての「受託業務の拡大」については、オンライン方式による技術調査の拡大に対

応するため、「オンライン方式技術調査要領」を整備し、研修を通じて対応技術者の拡充を図りました。また5種類の広報リーフレットを関連する地方公共団体等へ送付し広報活動に努めました。

「受託業務の品質確保」は、報告書の平準化、法規則改正等の情報の周知を部会等にて報告しました。「人材育成及び確保」は、研修会時の監査体験報告、新入部会員へ教育研修を実施しました。「受託業務の拡大」、「受託業務の品質確保」、「人材育成及び確保」は、令和4年度も継続して取り組む予定です。

水道事業体に対する技術支援については、新規事業体、また従前より技術支援業務を行ってきた事業体に対してもコロナ禍により積極的な活動ができず技術支援はできませんでした。今後は、下水道を含む「上下水道事業体」に対する技術支援についても、事業体より容易に技術相談を受けられる体制を構築し、業務の拡大に務めます。

当事業の事業収益は、当初計画額の69%となり目標は未達成でした。

## 2. **公1** 環境保全施設の技術支援

環境保全施設に関連する地方公共団体への技術支援は、当協会の公益目的事業を支える重要な事業です。地方公共団体からの要請を受けて、主として廃棄物処理施設、し尿処理施設、斎場施設の定期点検・補修工事等の見積審査業務を平成11年から約23年間にわたり「適正な見積審査を行う」という期待に応えてきました。

令和3年度は、9地方公共団体より、廃棄物処理関係8件、し尿処理関係6件、斎場関係1件の計15件の定期点検・補修工事等の見積審査業務を行いました。

当事業の事業収益は、当初計画額の73%となり目標は未達成でした。

## 3. **公1** 一般市民への科学・技術、環境、防災への普及支援

科学・技術の普及支援については、一般市民への科学技術の普及、シンポジウムの開催、および「テクノメッセ東大阪」への出展を中心に活動しました。6月に環境シンポジウム「脱炭素社会の取組事例と課題」を開催し、10月に大阪市立小学校で児童に対して理科特別授業学校を実施し、また11月には、防災・減災シンポジウム「いのちとくらしをまもる防災・減災」（会場＋オンライン、近畿地方整備局と大阪府等による講演）を開催し、50数名の参加者を得ました。12月には、「テクノメッセ東大阪2021」に出展し、当会の省エネ補助金申請支援や技術なんでも相談の活動などを来場者に説明しました。令和4年2月には、科学技術基礎講座（環境・エネルギーの6講義）を新たに開講しました。

今後も、個人情報保護と協会倫理規程などに配慮しながら、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、Webも活用した科学・技術普及事業を引き続き展開します。

## 4. **公1** 技術鑑定業務

技術鑑定業務は、官・民工事における工事中の事故や設計上の不具合などの瑕疵をめぐる係争の判定のため、第三者の公正・公平な立場で技術的な鑑定を行う技術士に相応しい業務です。

令和3年度は、技術鑑定業務の広報リーフレットを弁護士事務所等に配布し、5件の技術的な鑑定業務を実施しました。今後も、技術鑑定業務に対しては第三者の立場で公正・公平な技術鑑定の実施に努めてまいります。

## 5. **公1** 技術士資質向上のための研鑽支援（部会・研究会活動）

技術士は、資質向上のためのCPD（継続研鑽）を責務とし、技術士が専門とする分野でプロフ

エッショナルとして一流の実力を維持し続けるためには、CPDを常に重ね最先端の技術・ノウハウを習得するなど自己研鑽を続けなければなりません。

令和3年度は、新たに技術士CPD活動実績の管理および活用制度が始まり、以前にも増してCPDを重視する方向に向かっています。

新しい登録制度に対応するため、協会では会員に対して協会が主催する環境シンポジウムや防災・減災シンポジウムへの積極的な参加を呼び掛けるとともに、近畿本部との共通部会である機械システム部会、電気電子部会、化学部会、および登録研究会である環境研究会、技術士業務研究会を含め5つの部会・研究会の活動も活発に実施しました。

さらにこれらの部会・研究会活動に加え、8月より「うつぼ技術研究会」を立ち上げ、会員が技術に関する話題を提供しそれをオンラインで聴講して議論する仕組みを整え、会員の技術力の向上に資する取り組みを開始し、会員のCPD時間の確保に向けた取り組みを強化しました。

「継続研鑽支援規程」に基づいて、CPD参加証を発行して会員の意識の向上と資質の向上に貢献しました。

## 6. **公2** 省エネルギー等支援事業

中小事業者等に対して省エネルギー補助金申請に関する相談や技術指導・支援などを行うことを目的に、協会ホームページに支援内容を掲載・紹介し、テクノメッセ東大阪等での説明と協会会員からの企業紹介も含めた諸活動を展開しましたが、技術指導・支援の成約には至ることができませんでした。

今後の補助金申請では技術士支援が増えることを予想しており、専門家の組織づくりを継続しながら、カーボンニュートラルにつながる省エネルギー補助金申請支援を引き続き展開してまいります。

## 7. **収1** 技術士育成事業（技術士受験講座）

本事業は、技術士を志す有為の技術者向けの技術士受験講座です。

□近年の産業・経済構造、社会のニーズ、国際環境等時代の変化に対応した高い専門性と倫理観を有する技術士の育成・確保が急務となっています。そのため、技術士試験においては令和元年度より、技術士に求められるコンピテンシー（資質能力）を明確に評価する試験制度に変更され、このような変化に対応するため従前より講座内容の見直し、充実を進めてまいりました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底して行いました。講義方式は、オンライン方式（Skype・Zoom等）を主とした方式とし、対面・個別方式の講義では、換気など3密コロナ対策を行い、また、新たに動画配信方式も取り入れ受験講座を展開してまいりました。

講義内容については、再受験コース、特定セミナー、受講者の弱点補強のための特別指導コース、模擬試験コース等のコースを設け、一層の充実を図りました。また、従前に引き続き企業団体向け通信・出張講座なども行ってきました。

今後とも、少子高齢化・人口減少、働き方改革、大規模災害への備え、社会資本の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響等、現在社会が抱える様々な問題について時代に即した最適な講座を目指します。これらに対応するため講師登録制度の拡充を行うとともに、各セミナーの分科会ごとに講師研修会議を設け、講師間の情報共有と研修を行うことでセミナーの質を高め受講者の合格率向上に取り組んでまいります。

引き続き文部科学省の技術士分科会における「今後の技術士制度の在り方について」などの議論の動向に注視して、新型コロナウイルス感染症の動向で変化する環境に対応し事業の推進を図ります。

当事業の事業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画額の75%となり目標は未達とな

りました。

### 8-1. **収1** 技術者教育支援

当事業は、官民の技術者に対し、技術力向上を目的とした研修による教育支援を実施するものです。

令和3年度は、地方公共団体の教育担当部署、および地方公共団体向けの研修機関からの要望により研修による教育支援を実施しました。実施件数は、前年度に比べて倍となりましたが、うち半数はオンライン方式による研修の実施となりました。

令和4年度も引き続き、刷新したリーフレットの配布を拡大し、コロナ禍に対応したオンライン方式による研修の実施、地方公共団体向けの研修機関との連携強化に重点を置くとともに、民間団体に対する教育支援業務の情報提供を進めます。

### 8-2. **収1** 技術士業務研修支援

当事業は、技術士試験合格者、若手から定年前技術士までの企業内技術士、および近未来に技術士事務所開設を目指す技術士を対象に、コンサルタント業務等の技術士として行う業務内容、法令等の研修支援を行うものです。

令和3年度は、技術士業務を幅広く習得でき、かつ倫理的な行動も身に付けることができる技術士業務の研修コースを、10月～12月（計3回）に開催しました。研修内容を一部変更し、事務所開業準備のためのIT関連・税務知識、業務展開方法などの研修内容を充実させましたが、コロナ禍の影響もあり、受講者を確保することが難しく、受講者数は4名に留まりました。

令和4年度は研修時期の見直しと共に、10名以上の受講者の確保を目指して本事業を展開します。

### Ⅲ. 会員の推移について

令和3年度（令和4年3月末）会員の動向；

- ・入会：個人 5名、団体 0社
- ・退会：個人 7名（うち死亡3名）、団体 0社
- ・休会：個人 26名（前年まで24名）

| 会員の動向   | 個人会員(前年比) | 団体会員(前年比) | 合計(前年比)  |
|---------|-----------|-----------|----------|
| 令和3年3月末 | 190       | 13        | 203      |
| 令和4年3月末 | 188 (▼2)  | 13 (±0)   | 201 (▼2) |